

環境ふくい未来創造事業認定申請書
記入上の注意事項

年 月 日

環境ふくい推進協議会会長 様

【申請者】 ● ● ● ●

(所在地) 〒 × × ● ●

(名称) ○ ○ ○ ○

(代表者職・氏名) 代表 △ △

印

環境ふくい未来創造事業認定申請書

平成 28 年度において、環境ふくい未来創造事業に参加したいので、環境ふくい未来創造事業資金助成要領第 8 条に基づき、下記の書類を添えて申請します。

記

1 活動名称 活動名称を記載

(活動分野) 「環境ふくい未来創造事業資金助成要領」別表 2 (選考基準) 必須要件にある
重点プロジェクト名を記載

(ボランティア枠、チャレンジ枠の別) ボランティア枠またはチャレンジ枠を記入

2 申請額 【希望の申請額を記入】 円

3 活動実施期間 平成 29 年 月 日～平成 年 月 日

※交付決定は、環境ふくい推進協議会総会後（4月下旬から5月頃予定）に行います。そのため、活動に着手できる日が申請書に記載した日より遅れる可能性があります。なお、活動終了日は 2 月末までとしてください。）

4 添付書類（添付のあるものは□にチェックしてください）

- (1) □活動実施計画書（様式 1－1）
- (2) □収支予算書（様式 1－2 ボランティア枠）
- (3) □年度別収支予算書（様式 1－3 チャレンジ枠）
- (4) □法人等調書（様式 1－4）
- (5) □法人にあつては法人登記簿抄本または抄本
- (6) □定款、寄付行為またはこれらに準ずる団体規約等
- (7) □役員名簿（法人等の構成員が 10 名以上の場合）
- (8) □全構成員名簿（法人等の構成員が 9 名以下の場合）
- (9) □収支決算報告書（前年度分）
- (10) 活動に使用する土地や建物に関する次の書類
 - 土地、建物の所在地を示す図（住宅地図の写しで可）
 - 土地、建物の現況写真
 - 土地、建物の登記簿謄本（土地の場合は公図写しも添付）
 - 土地、建物の当該年度固定資産税納税証明書
 - 土地、建物の使用にかかる所有者の同意書（様式 1－5）

活 動 実 施 計 画 書

活動の名称	わかりやすい活動の名称を記入
活動の目的	活動の基本方針、目的を記入
期待できる具体的な効果や成果	活動を行うことにより、前述の福井県環境基本計画の重点プロジェクトが推進される理由を具体的に記入。
活動の内容	1 内容 どういった方法で行うのか、想定する講師等活動内容を分かりやすく具体的に記入 現在の活動場所の状況が分かる写真や方法がわかる資料等があれば添付 2 日程 平成 年 月 日～平成 年 月 日 活動スケジュールを記入 3 参加対象者、人数（うち、県内在住者数） 人（ 人） どのような方が参加対象なのか、また参加予定者数を記入 4 実施場所 施設名、住所等なるべく場所を指定して記入 5 地域・他団体との連携、広報、その他 実施活動、イベントをお知らせする方法、手段を記入 団体の広報誌、新聞等参考資料があれば添付
活動の今後の展望	実施した活動が今後どのように展開していくのか来年度以降の展望を記入
今後の団体の活動予定	「活動の今後の展望」を踏まえ、来年度以降具体的にどのような活動を行うのか記入

活 動 実 施 計 画 書

活動の名称	わかりやすい活動の名称を記入
活動の目的	活動の基本方針、目的を記入
活動の背景 (解決しようとしている課題)	活動を行う背景、解決しようとしている課題を具体的に記載。
具体的な成果目標	助成期間中の具体的な成果目標（参加人数、収入等）を年度別に記入
活動の内容	1 内容 どういった方法で行うのか等、活動内容を分かりやすく具体的に記入 現在の活動場所の状況が分かる写真や方法がわかる資料等があれば添付 2 期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日 活動スケジュールを記入 3 実施場所 施設名、住所等なるべく場所を指定して記入
事業化のポイント(事業収入を得るために留意するポイント等)	経営計画に基づいた自立運営を実現するために予定している事業収入を得る具体的な手段について記入
助成終了後の活動運営方針	助成期間終了後も自立運営を行うため、どのような運営を行っていくのか体制や事業予定等の展望を記入

平成 29 年 度 （1 年目）計 画

具体的な成果目標	1年目（事業の開始日～平成29年2月末まで）の成果目標を記入
活動の内容	1 内容 目標を実現するための活動内容について具体的に記入 2 年間スケジュール 1年目（事業の開始日～平成29年2月末まで）の活動スケジュールについて記入 3 参加対象者、人数（うち、県内在住者数） 人（ 人） どのような方が参加対象なのか、また参加予定者数を記入 4 地域・他団体との連携、広報、その他 実施活動、イベントをお知らせする方法、手段を記入 団体の広報誌、新聞等があれば参考資料として添付
活動のポイント	1年目（事業の開始日～平成30年2月末まで）の活動内容について特に重点を置く項目を記入

平成 30 年 度 （2 年目）計 画

具体的な成果目標	2 年目（平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月末まで）の成果目標を記入
活動の内容	1 内容 2 年間スケジュール 3 参加対象者、人数（うち、県内在住者数） 人（ 人） 4 地域・他団体との連携、広報、その他 2 年目の活動内容を記入
活動のポイント	2 年目（平成 30 年 4 月～平成 31 年 2 月末まで）の活動内容について特に重点を置く項目を記入

平成 31 年 度 （3 年目）計 画

具体的な成果目標	3 年目（平成 31 年 4 月～平成 32 年 2 月末まで）の成果目標を記入
活動の内容	1 内容 2 年間スケジュール 3 参加対象者、人数（うち、県内在住者数） 人（ 人） 4 地域・他団体との連携、広報、その他 3 年目の活動内容を記入
活動のポイント	3 年目（平成 31 年 4 月～平成 32 年 2 月末まで）の活動内容について特に重点を置く項目を記入

収支予算書

I 収入の部

区 分	金 額 (円)	内 訳
自己資金		
未来創造事業助成金		
他事業の助成		
寄付金		
その他		
合計		

II 支出の部

区 分	金 額 (円)	内 訳
報償費		
旅費		
需用費		
消耗品費		• 使徒について、環境ふくい未来創造事業資金助成要領別表1に記載する区分に従って記載 (計上しない経費の行は削除しても可) • 法人等の日常的な活動に要する経費は対象外 • 旅費および食糧費は、その合計額が経費総額の10%以内
燃料費		
食糧費		
印刷製本費		
修繕費		
役務費		
通信運搬費		
手数料		
保険料		
委託料		
使用料および賃借料		
原材料費		
合計		

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

(申請者名称)

(代表者職・氏名)

印

年度別収支予算書

I 収入の部

区 分	1 年目	2 年目	3 年目	合 計
自己資金				
未来創造事業助成金				
他事業の助成				
寄付金				
その他				
合計				

財源確保のポイント

1 年目	1 年目に重点をおく助成金以外の収入を得る方法について記入
2 年目	2 年目に重点をおく助成金以外の収入を得る方法について記入
3 年目	3 年目に重点をおく助成金以外の収入を得る方法について記入

II 支出の部

区分	1 年目	2 年目	3 年目	合 計
報償費				
賃金				
旅費				
需用費				
消耗品費				
燃料費				
食糧費				
印刷製本費				
修繕費				
役務費				
通信運搬費				
手数料				
保険料				
委託料				
使用料および賃借料				
原材料費				
備品購入費				
合計				

- ・使徒について、環境ふくい未来創造事業資金助成要領別表 1 に記載する区分に従って記載
(計上しない経費の行は削除しても可)
- ・法人等の日常的な活動に要する経費は対象外
- ・旅費および食糧費は、その合計額が経費総額の 10% 以内

上記のとおり相違ないことを証明する。

平成 年 月 日

(申請者名称)

(代表者職・氏名)

印

法 人 等 調 書

法人等名称	〇〇〇の会
代表者	代表 〇〇 〇〇
連 絡 先	住所 TEL FAX e-mail 担当者
設立年月日	〇年〇月
構 成 員	名 (年 月 日 現在) できるだけ直近の人数を記入 ※10名以上の場合は役員名簿を、9名以下の場合は全構成員名簿を添付
法人等の設置目的	法人等の設置目的をわかりやすく記入
主な活動	活動の目的、期待できる具体的な効果や成果、活動の内容をわかりやすく記入 (広報紙や新聞等、活動実績を示す資料等があれば、添付)
年間予算 平成 年 度	直近の年間予算を記入 (平成 年 月 ~ 平成 年 月)
将来方向	将来、法人等がどのような取り組みを行い、自然環境に関することのほかに地域との関係も含めてどのような成果を期待するのか、詳しく記入

年 月 日

【申請団体名】 様

(住所) ○○県××市△△

(氏名) ○○ ○○○ 印

同 意 書

貴団体が実施する下記の活動に伴い、私の財産を使用することに同意します。

記

1 活動内容（名称）

2 財産の種類および所在地

■種 類 土地 ・ 建物 ・ その他（ ） ※○で囲んでください。

■所在地